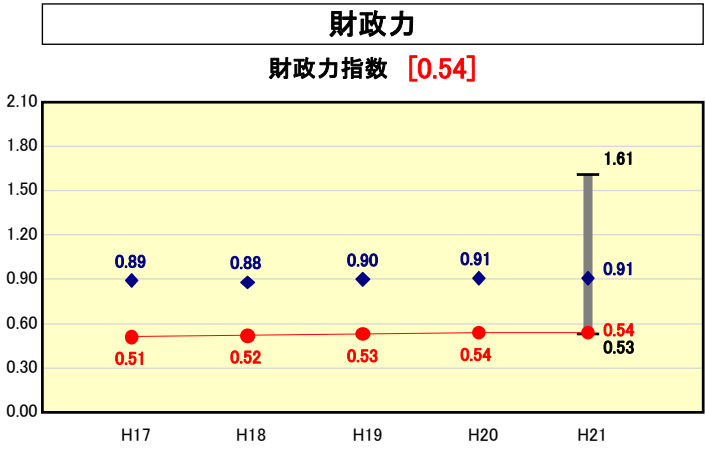
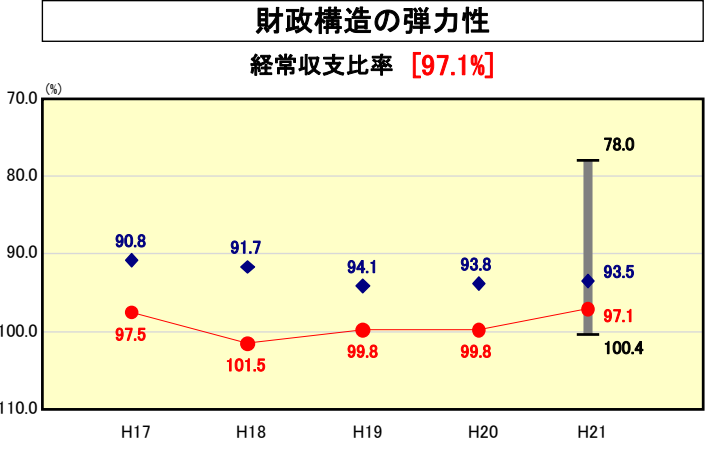


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

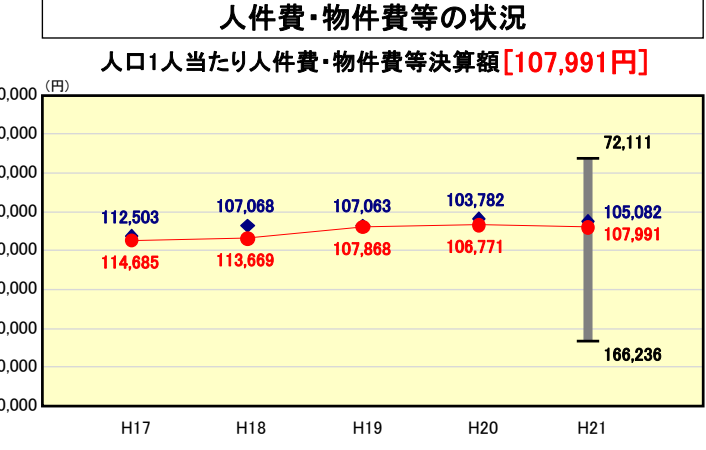


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55



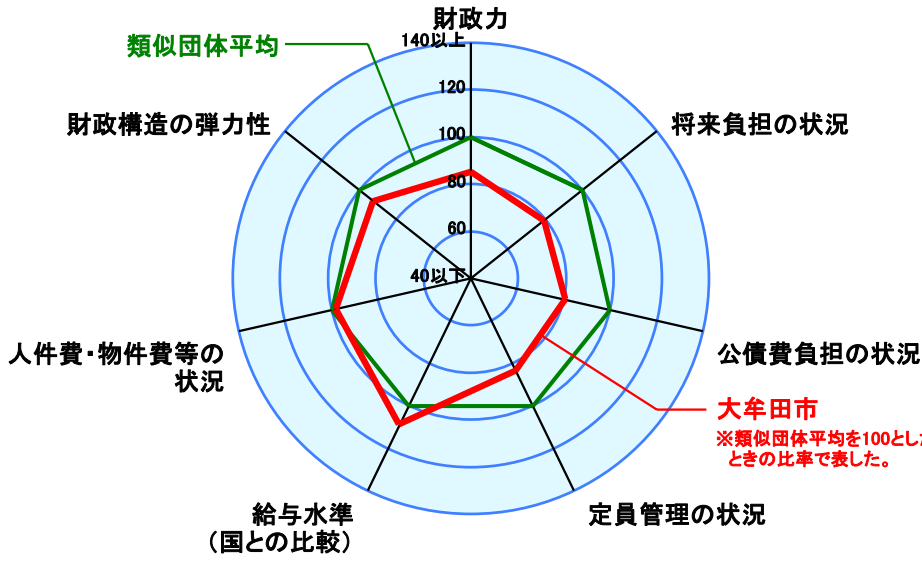
類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



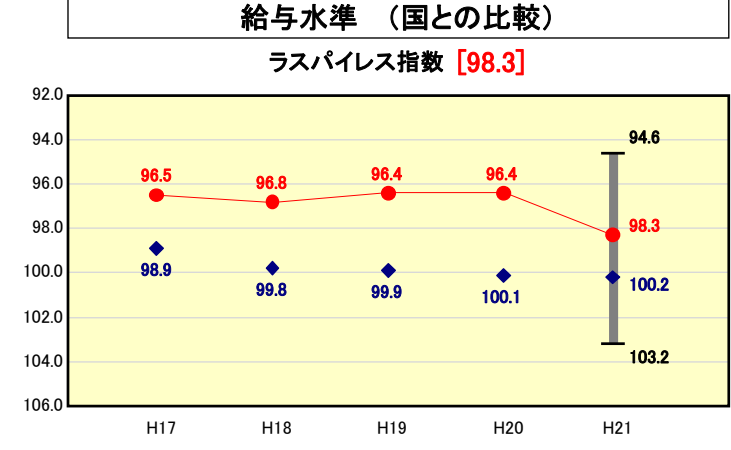
類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

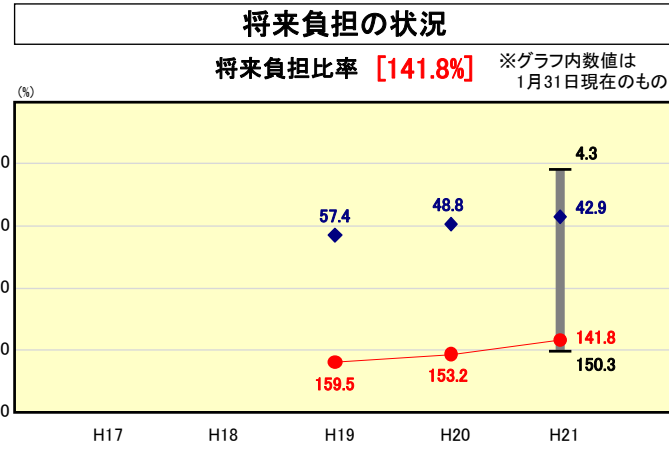
人口	126,591	人(H22.3.31現在)
面積	81.55	km ²
標準財政規模	27,630,036	千円
歳入総額	53,023,148	千円
歳出総額	53,159,547	千円
実質収支	-382,978	千円



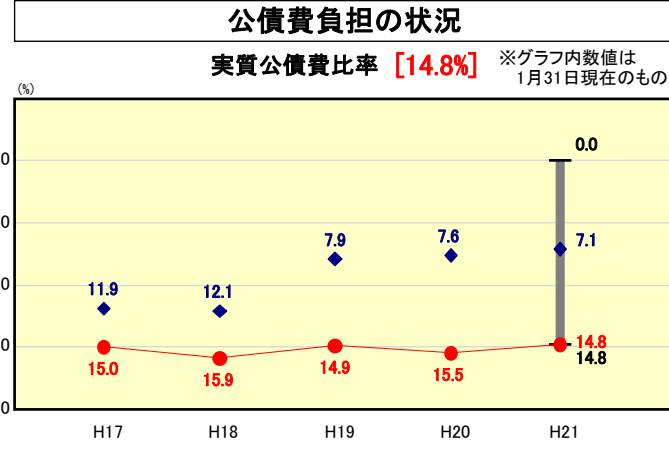
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



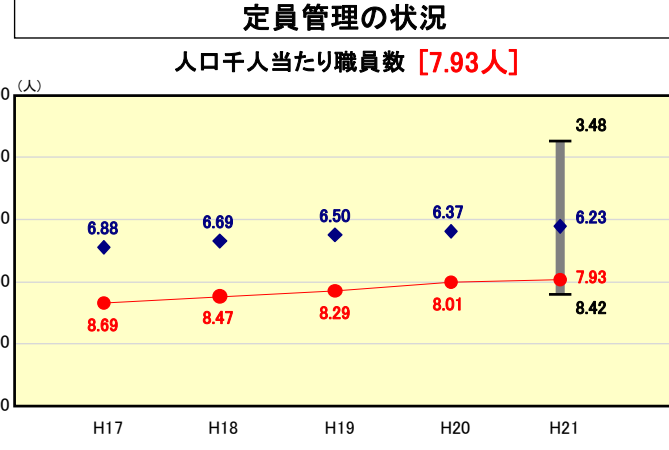
類似団体内順位 8/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率(29.6% H22.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値に近い数値である。財政基盤を強化するため、市税等の収納率の向上や課税客体の適正把握、更には企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削減、人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減などの徹底的な見直しを進めていく。

○経常収支比率
類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。昨年度より改善している要因としては、扶助費・繰出金が増加したものの、職員給与の平均9%カットおよび経常的経費予算の前年度比10%カットによる歳出削減や軽自動車税・法人税の税率改定、使用料・手数料の見直し等、臨時財政対策債を含む普通交付税の増により経常一般財源等が昨年度より1億89百万円増加したことが挙げられる。しかしながら、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造改革には至っておらず、財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっている。主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことが挙げられる。職員給与と平均9%カットや経常経費予算の前年度比10%カットによる経費削減をおこなっており、今後も職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数削減、および経常経費削減を進めていく。

○ラスパイレス指数
21年度は職員給与平均9%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○将来負担比率
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分(72億円)の借入れ、16～21年度に退職手当の財源対策としての退職手当債(35億円)の借入れを行なったことにより将来負担額が多くなっていること、また財政調整基金や減債基金が無いなど充当可能財源等が少ないことが挙げられる。21～23年度は財政健全化計画に基づき地方債の新規発行額を元金償還額の2/3程度にとどめることとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っていく。

○実質公債費比率
類似団体内最下位である。主な要因は、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しが多いこと、一般廃棄物処理施設建設分の借入や、退職手当債の借入れの元金償還が多くなっていることによるものと考えられる。19年度が地方債償還のピークであり、今後は地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から6年間で265名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針に基づき職員数の削減等、財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。